

## 第1回 北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録（概要版）

日 時 平成26年9月2日（火）18:00～20:00  
場 所 小樽市役所 別館3階 第2委員会室

### 1 開 会

会長選任まで中田室長の司会で進行

### 2 委嘱状の交付について

中松市長より出席委員に委嘱状を交付（補助者は安部主幹）

### 3 市長挨拶

中松市長はあいさつ終了後に退席

### 4 会長及び副会長の選任について

久郷委員（北海道中央バス(株)小樽事業部長）から事務局案を示すよう依頼があり、会長は意見取りまとめのため学識経験者の李委員（小樽商科大学ビジネス創造センター長）、副会長は雇用維持の観点で産業界から平松委員（小樽商工会議所企画・政策委員長）を適任と考える案を示したところ、出席委員の全員一致で両名が選任された。

### 5 議 事

#### （1）定住自立圏共生ビジョンについて

安部主幹から一括説明

- ① 定住自立圏構想について
- ② 北しりべし定住自立圏の取組等について
- ③ 第2次共生ビジョンの策定について

#### 【質疑応答】

- 並木委員 今回あくまで第2次共生ビジョンを作る場で、資料は第1次共生ビジョンの実施・未実施を整理したものという認識でよいか？
- 中田室長 第1次共生ビジョンの実施・未実施について、各町村と当市の担当部局に照会し、取組内容を取りまとめたところだ。医療関係で未実施と記載した取組について、実施している部分もあると思われるので、再度整理したいと考えている。
- 白岩委員 共生ビジョンを策定することで、国から財政的支援を受けていると思うが、その内容について教えてもらいたい。
- 安部主幹 共生ビジョンに記載した取組には、省令により特別地方交付税が毎年交付され、措置額は中心市で上限額4,000万円、近隣都市で1,000万円となっている（6市

町村とも上限額を超えている)。

地方中枢拠点都市など新たな広域連携の取り組みも生まれる中、定住自立圏への特別交付税措置も中心市で上限 8,000 万円、近隣市町村で 1,500 万円と拡充される見込みである(まだ省令等で詳細には示されていない)。

また、平成 23 年度には、地域の自給力と創富力を高める取組に対し、国からの委託事業という形で補助金を受けているので、今後もこうした財政措置があると考えられる。

- 阿久津委員 第 1 次共生ビジョンにおいて、地方からの人口流出を食い止め、圏域全体の活性化を図ると記載があるにも関わらず、圏域人口はずっと減少し続けている。圏域 6 市町村が全て過疎地域となった現実と、自然減はともかく社会減が多くなっている現実を踏まえ、5 年間の総括が必要であると思う。従来の型どおりの検討ではなく、社会減に関する検討が最重要課題と考えるが？
- 安部主幹 ご指摘のとおりと認識している。委員の皆様からもご意見いただきながら、課題を整理しながら素案を作成したいと考えている。
- 李会長 ご意見ごもっともと考える。当懇談会として大きな方向性や、優先すべき課題、共通の理念を示していきたいと考えている。

## (2) 意見交換

- 平松副会長 人口減少問題については当会議所も重要課題と位置づけている。圏域の人口減少に歯止めをかけるため、どう動くかが課題となるだろう。社会減を防ぐには安心して働くことのできる職場づくりなど、雇用の場の確保が急務であり、産業振興や起業促進の取組が不可欠だ。特に小売業が苦しんでいることから、具体的な取組を考えるうえで、これらの点を考慮する必要がある。
- 阿久津委員 夜間急病センターをはじめ初期救急体制の確保など、医療関係には医師会を含め関係者が力を合わせ、ある程度責務を果たしていると認識している。休日当番医の高齢化や、若い開業医の不在が課題である中、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」はキーワードになる。住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を、第 2 次共生ビジョンに盛り込むべきだ。市立小樽病院が新築でパワーアップすると思うので、圏域を支える病院として期待している。
- 並木委員 個人的に医療より介護が課題と考える。介護職員の低賃金が社会問題となっているが、賃金が改善されれば雇用も増えていくので、産業振興の観点からも重要だ(ただし地域医療ビジョンと共生ビジョンの兼ね合いが課題)。また、ICT の普及充実についても、医療・介護の体制確保などに寄与するので議論すべきと思う。
- 小川原委員 共生ビジョンの存在すら知らなかったが、未実施の取組については、どんな問題でできなかったのか、事務局から懇談会に情報提供して欲しい。懇談会

は実施した事業よりも、実施できなかった事業と、その理由について議論すべきだ。

白岩委員 当協議会は地域福祉の実現のための各種事業を行っているが、近年は生活困窮者自立支援法や子ども・子育て関連3法の成立や、介護保険制度の見直しなど、地域福祉を取り巻く環境は変化している。高齢化率や独居高齢者率が年々上昇する中、小樽市社会福祉協議会としては、特に影響が大きいと思われる介護保険制度見直しや、生活困窮者自立支援制度の動向にも留意して、安心して生活できる地域社会の実現に取り組んでいく必要があると考えている。また、平成22年4月に開設した成年後見センターは、認知症や知的障がい等により判断能力が不十分な状態で、かつ資力の乏しい方を対象に事業展開してきているが、さらに充実を図る必要があると思う。

久郷委員 地域公共交通としてのバス路線は、地域の貴重な移動手段である一方、人口減少による利用者減少で、路線を維持することが難しくなっている。圏域の形（将来像）をどうするかが大切で、その中で圏域内の公共交通の維持をどう捉えるかが課題だ。毎年1,000人とされる社会減（小樽市の場合）への取組が、地域公共交通が置かれている課題と連動していると思う。

樋口専門官  
(ワザバー) バス路線維持のための補助と、自治体が独自に運行しているコミュニティバスの運行については、連動させた取組が必要である。交通アクセスに関する実態調査を行い、どこに不便を感じているかアンケートを実施すると良い。また、交通空白地帯での有償運送（過疎地有償運送）も可能なので、調べてみるとよいと思う。

寺下委員 広域連携ということであれば、北しりべし地域に止まらず、倶知安やニセコなどとの連携も視野に入れてはどうか。人口減少対策として、圏域内の医療や介護が充実しているのは良いが、高齢化の対処療法に過ぎないように思われるので、若年層の減少に本格的に取り組まなければならない。例えば倶知安町では、高校生が子ども向け出前授業を行うことで、地元愛を醸成する取組を行っているが、若者が住みたくなる仕組みづくりが必要だ。また、小樽市には起業を支援制度がほとんどないので、若者が起業する仕掛けや、起業家精神（アントレプレナーシップ）を育てる仕掛けを考えないと、人口減少に歯止めがかからない。若者がどんどん起業し、小樽に住んでもらうことで、雇用も生まれるのではないか。

鎌田委員 積丹町の人口も一時1万人近かったが、今や2,300人程度に落ち込んでおり、美国・古平・積丹の漁協を統合したものの、高齢化の進行等で漁協経営も厳しいため、売上も20億円ほどしかない現状だ。利益を得るため機械化が進む一方、地域の雇用が減少してしまっているため、雇用維持という観点で再考する必要がある。積丹町では医療と教育が、都市部に人口が流出する要因になっている。子どもが高校生になると、小樽市に通わせるのが一般的であるように、地域が不安に感じているのは医療と教育。医療の面ではドク

ターヘリなども考える必要があるかもしれない。また、個人的に隣町の古平町に一杯飲みに出かけるが、バスが7時までなので不便に感じることもある。小樽に通勤・通学した人が、帰宅することを想定したダイヤになっているが、赤字路線とはいえ企業努力にも期待している。

菊地委員 地域福祉には行政のリーダーシップが大切だが、われわれ社会福祉法人も積極的に関わる必要があると感じている。都市部と地方部の地域福祉を比較すると、高齢化率の高いところほど、地域住民が支えあって生活しており、逆に都市部において買い物難民や、高齢者の孤立が深刻になっているので、地域の実情に即した地域福祉のあり方が求められる。人口の減少で地域コミュニティが崩壊しつつあるので、被災地などに見られるような共生型福祉施設が必要と感じ、今春から旧古平高校を再利用し、障がい者や高齢者だけでなく若者も交流できるようにした。地域コミュニティの再生のためには、住民が協働し支えあうことが必要だ。

山田委員 圏域内には新おたる農協と余市町農協があり、ともに果樹が主産物のイメージがあるが、新おたる農協で出荷額 35 億円のうち 6 割がミニトマト、余市町農協も出荷額 20 億円のうち半分がトマトやキュウリとなっている。新おたる農協も合併時の組合員数 800 戸から、離農等により 10 年で 500 戸まで減少したが、近年はミニトマトの作付けが増えたり、Uターン・Iターン組の新規就農者が増えたことで減少幅が少なくなった。国の規制改革会議などの議論で、農協も魅力ある経営を求められているので、新おたる農協としてもトマト栽培を推進している（量的に道内で捌ききれないので、ほとんどが東京・関西方面への出荷とのこと）。農協も組合員数減少が課題なので、75～80 歳以上でも農業経営を続けられるよう、外国人研修生を受け入れるなどしている。

関司委員 水産加工場を経営しているが、25 年前には町内で 35 件あった加工場も、現在では半減してしまった。物が売れる時代は個人経営でも儲かったが、今は個人経営では大手と直取引できないので、中間に商社や卸を入れざるを得なくなり、技術流出や取引価格の低下が懸念される。若者にとって魅力ある仕事にすることが課題だが、なかなか上手くいかないことから、毎年 100 人くらい女性の外国人研修生を受け入れている現状だ。個人的には障がいの子を持つ親として、地元で暮らしたいと願う子ども達のため、町内で働く場をつくるのが課題と考えている。地域で助け合って暮らすため、空き店舗などを介護施設として有効活用できないか。6 市町村のネットワークづくり、情報共有のシステム作りが必要で、行政からは積極的に情報提供してもらいたい。

津嘉田委員 第 1 期共生ビジョンでは成年後見センターの件でお世話になったが、第 2 期共生ビジョンでも日常生活自立支援事業の取組が出てくると思われるので、6 市町村の連携はこれまでどおり必要になると思う。今後も行政の支援を受

けながら、余市町社協としても取り組んでいきたい。

佐藤委員 赤井川村も子どもは高校進学時に離村するケースが多い。余市や小樽の高校に通うため、銀山駅や余市駅あるいは高校まで、親に車で送ってもらっている現状だ。人口が少ないため、交通手段が少ないのは仕方ない。高齢者もなかなか買い物に行けないので、知り合いに頼んで余市町に連れて行ってもらっている。赤井川村は観光客が楽しめる場がないため、道の駅などを作る必要があるが、外から指摘されてまちの魅力に気づくこともあるので、お互い新たな観光資源を発掘することも課題と考える。

李会長 実際に農業経営の現場を視察してみると、子どもの食育に積極的に取り組むなど、経営努力をしているところも多いことから、あまり悲観的になる必要はない。例えば富良野市には、イタリア発祥のソーシャルファーム（Social Firm：社会的雇用）の取組を取り入れ、障がいのある人などの就労問題に取り組んでいるところがある。人口問題や高齢化問題はあるが、北海道には自然・食・歴史など魅力あるコンテンツがあり、東南アジアなどから多くの観光客が来ている点には着目すべきで、強みを束ねて海外に打って出ること必要である。本学は地（知）の拠点事業（大学COC事業）に採択され、ニセコ・倶知安・札幌・小樽エリアで、広域観光による地域活性化に取り組んでいるので、積極的に大学と関わってもらいたい。これからは地域の強みを伸ばし、グローバルな観点で取組を推進していくべきであり、北海道ブランドを東南アジアとのビジネスに結びつけたい手はない。食と観光をICTで上手く束ね、海外に打って出ることビジョンに盛り込んで欲しい。

## 6 その他

李会長からタイトなスケジュールを懸念する発言があったが、最善を尽くして実効性の高いビジョン策定したいとの決意表明あり

## 7 閉 会

事務局より次回の開催日は11月上旬、時間帯は15時前後としたい旨話をした